

財務分析報告書

(二宮町バランスシート・行政コスト計算書)

平成 19 年 12 月

二 宮 町

目 次

1. はじめに	1
2. 平成 18 年度二宮町バランスシート（普通会計）	2
(1) 概 要	2
(2) 資産の部	2
(3) 負債の部	2
(4) 正味資産の部	2
3. 二宮町バランスシート（普通会計）の類似団体との比較	4
(1) 概 要	4
(2) 資産の部	4
(3) 負債の部	4
(4) 正味資産の部	4
(5) 二宮町バランスシートの傾向	4
4. 町全体のバランスシート	7
(1) 概 要	7
(2) 資産の部	7
(3) 負債の部	7
(4) 正味資産の部	7
(5) 債務負担行為に関する情報	7
5. 町全体のバランスシートの経年比較	13
(1) 概 要	13
(2) 資産の部	13
(3) 負債の部	13
6. 町全体のバランスシートの分析	17
(1) 概 要	17
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	17
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	17
(4) 住民一人当たりのバランスシート	17
7. 二宮町連結バランスシート	20
(1) 概 要	20
(2) 連結バランスシートの分析（連単倍率等）	20
8. 行政コスト計算書	23
(1) 概 要	23
(2) 行政目的別	23
(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	24

二宮町 バランスシート及び行政コスト計算書の公表

作成 二宮町 総務部 財政課

1. はじめに

二宮町では、総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、平成13年3月に普通会計（一般会計）のバランスシートの作成・公表を行いました。

その後、時を置かず、平成13年3月に総務省より各地方公共団体全体のバランスシートについて、その作成方法（以下、「作成マニュアル」という。）が示されました。「全体の」とは、各地方公共団体が行っている全ての活動を指し、二宮町では、普通会計の他に、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業が該当します。

これら町が行っている地域住民に密着した全ての活動について、住民の方々にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことは、説明責任の観点からも重要なことと言えます。このため、町では、作成マニュアルによる手法を基本として、町全体のバランスシートを平成14年3月から作成・公表しています。バランスシートは、民間企業においても公表されていますが、町の場合、全体の資産、負債、資産形成に要した財源の内訳等の状況を明らかにするものです。

一方、町の行政活動には、バランスシートで明らかになる資産の形成だけでなく、人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めており、このような行政サービスにより発生する費用は、バランスシートでとらえることができません。そこで、このような行政サービスに要する費用について明らかにするため、平成16年3月から、平成13年3月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、行政コスト計算書を作成・公表しています。行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政サービスに要した経費のほか、有形固定資産の減価償却費や、退職給与引当金繰入等が含まれています。

平成18年度は、引き続き普通会計（一般会計）のバランスシート、全体のバランスシート、行政コスト計算書を作成したほか、普通会計（一般会計）のバランスシートについて、人口規模や産業構造が似通った県内他団体との比較を行いましたので、ここに公表いたします。また、平成17年9月に総務省より「連結バランスシートの試行について」が示されたことを受け、昨年度からは二宮町土地開発公社の資産及び負債等についての情報を加えた連結バランスシートを作成しています。

2. 平成 18 年度二宮町バランスシート（普通会計）

(1) 概要

平成 19 年 3 月末現在における二宮町普通会計（一般会計）の資産合計は、326 億 7478 万 6 千円となっています。これに対して負債合計は 75 億 2,097 万円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、251 億 5,381 万 6 千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、306 億 2,627 万 3 千円となっており、前年度と比較して 9,832 万 3 千円減少しました。減少の要因は、資産の減価償却によるものです。

投資等については、12 億 2,533 万 2 千円となっており、前年度と比較して 1,443 万円減少しました。主な減少の要因は、特定目定期金の減によるものです。

流動資産については、8 億 2,318 万 1 千円となっており、前年度と比較して 1 億 1,974 万 6 千円減少しました。主な減少の要因は、財政調整基金の減によるものです。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して 498 万円減少しています。減少の要因は、執行停止による即時消滅、時効完成等の理由により不納欠損として処理したことで、行政コスト計算書に当該年度のコストとして計上されていることに注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は 67 億 4,924 万 5 千円あり、そのほとんどが地方債の元金で 52 億 8,886 万円、退職給与引当金が 14 億 6,038 万 5 千円となっています。

流動負債については、翌年度償還予定の地方債の元金分が 7 億 7,172 万 5 千円となっています。

(4) 正味資産の部

正味資産については、国庫支出金や県支出金により整備された分が 36 億 105 万 8 千円となっており、前年度と比較して 506 万 1 千円減少しました。

一方、町税などの一般財源等により整備された分が 215 億 5,275 万 8 千円となっており、この額は、行政コスト計算書における当期末一般財源と等しくなります。また、前年度と比較すると 3 億 420 万 5 千円減少しました。

二宮町バランスシート(普通会計)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 1,363,651	(1)地方債 5,288,860
(2)民生費 1,224,547	(2)債務負担行為
(3)衛生費 2,469,637	物件の購入等 0
(4)労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 1,157,911	債務負担行為計 0
(6)商工費 40,431	(3)退職給与引当金 1,460,385
(7)土木費 8,246,400	固定負債合計 6,749,245
(8)消防費 797,055	
(9)教育費 15,310,996	2.流動負債
(10)その他 15,645	(1)翌年度償還予定額 771,725
計 30,626,273	(2)翌年度繰上充用金 0
(うち土地 15,018,168)	流動負債合計 771,725
有形固定資産合計 30,626,273	負債合計 7,520,970
2.投資等	
(1)投資及び出資金 37,759	
(2)貸付金 0	
(3)基金	
特定目的基金 554,287	
土地開発基金 494,277	
定額運用基金 0	
基金計 1,048,564	
(4)退職手当組合積立金 139,009	
投資等合計 1,225,332	
3.流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 176,260	1.国庫支出金 2,257,596
減債基金 121,736	2.都道府県支出金 1,343,462
歳計現金 338,394	3.一般財源等 21,552,758
現金・預金計 636,390	正味資産合計 25,153,816
(2)未収金	
地方税 184,286	
その他 2,505	
未収金計 186,791	
流動資産合計 823,181	
資産合計 32,674,786	負債・正味資産合計 32,674,786

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	57,898	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	627,176	千円
利子補給等に係るもの	0	千円

3. 二宮町バランスシート（普通会計）の類似団体との比較

(1) 概要

「類似団体」とは、人口規模と産業構造が似通った団体のことで、二宮町は - 4 に分類されます。 - 4 とは、人口が 28,000 ~ 35,000 人であり、第二次・第三次産業従事者が 85%以上かつ第三次産業従事者が 55%以上を占める団体であり、神奈川県では、葉山町、大磯町及び二宮町が該当します。ここでは、二宮町の平成 17 年度、平成 18 年度バランスシートについて、他の類似団体の平成 17 年度平均（以下、「他の類似団体平均」という。）と比較しました。

(2) 資産の部

有形固定資産については、二宮町の平成 17 年度 307 億 2 千 4 百万円、平成 18 年度 306 億 2 千 6 百万円に対し、他の類似団体平均は 276 億 7 百万円でした。

投資等については、二宮町の平成 17 年度 12 億 4 千万円、平成 18 年度 12 億 2 千 6 百万円に対し、他の類似団体平均は 20 億 3 千 4 百万円でした。

流動資産については、二宮町の平成 17 年度 9 億 4 千 3 百万円、平成 18 年度 8 億 2 千 3 百万円に対し、他の類似団体平均は 12 億 8 千 5 百万円でした。

(3) 負債の部

固定負債については、二宮町の平成 17 年度 69 億 8 千 7 百万円、平成 18 年度 67 億 4 千 9 百万円に対し、他の類似団体平均は 81 億 9 千 2 百万円でした。

流動負債については、二宮町の平成 17 年度 4 億 5 千 8 百万円、平成 18 年度 7 億 7 千 2 百万円に対し、他の類似団体平均は 5 億 9 千 4 百万円でした。

(4) 正味資産の部

正味資産については、二宮町の平成 17 年度 254 億 6 千 3 百万円、平成 18 年度 251 億 5 千 4 百万円に対し、他の類似団体平均は 221 億 4 千万円でした。

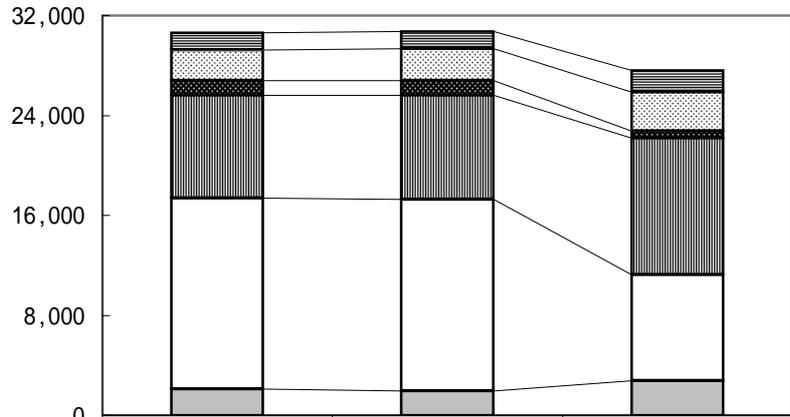
(5) 二宮町バランスシートの傾向

二宮町と他の類似団体平均を比較した結果、二宮町には、他の類似団体よりもたくさんの有形固定資産があり、その内訳は、ラディアンに代表される教育費に分類されるものが多く、道路などの土木費に分類されるものが少なくなっています。また、投資及び流動資産では、他の類似団体平均よりも基金の残高、地方税等の未収金が少ないほか、職員数が少ないことを反映して、退職手当組合積立金も少なくなっています。一方、これらの資産形成に充てられた財源を他の類似団体平均と比較すると、地方債の借入れによる固定・流動負債とも少なく、国県支出金や町税などによって整備された正味資産が多くなっています。

以上のことから、二宮町では、堅実な財政運営により着実に有形固定資産が整備されており、今後は、これら有形固定資産の維持補修にかかる経費の動向に注意する必要があると言えそうです。

有形固定資産の比較

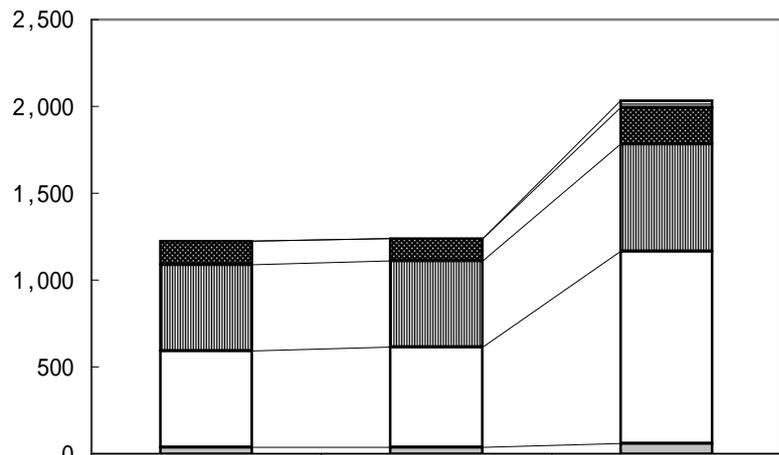
(百万円)



	二宮町(H18)	二宮町(H17)	類似団体平均(H17)
	30,626	30,724	27,607
■ 総務費	1,364	1,359	1,766
▨ 衛生費	2,470	2,571	3,086
▧ 農林水産業費	1,158	1,175	594
▩ 土木費	8,246	8,341	10,926
□ 教育費	15,311	15,317	8,487
□ その他	2,077	1,961	2,748

投資等の比較

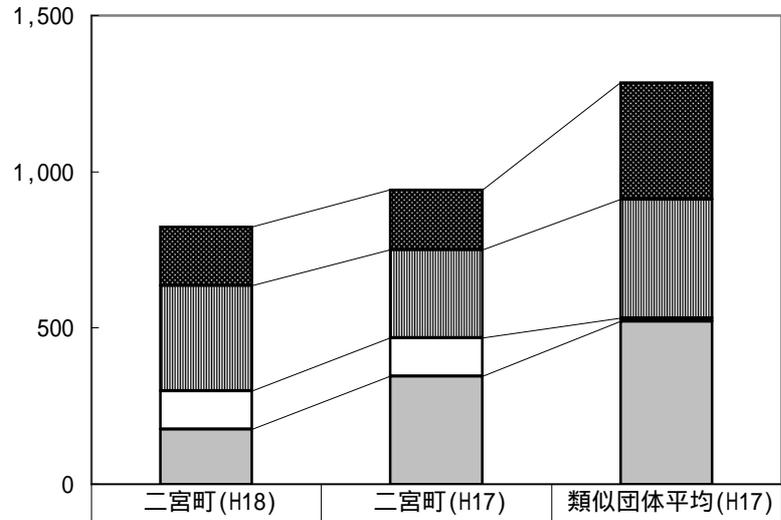
(百万円)



	二宮町(H18)	二宮町(H17)	類似団体平均(H17)
	1,226	1,240	2,034
■ その他	0	0	40
▧ 退職手当組合積立金	139	131	211
▩ 土地開発基金	494	494	617
□ 特定目的基金	555	578	1,109
□ 投資及び出資金	38	37	57

流動資産の比較

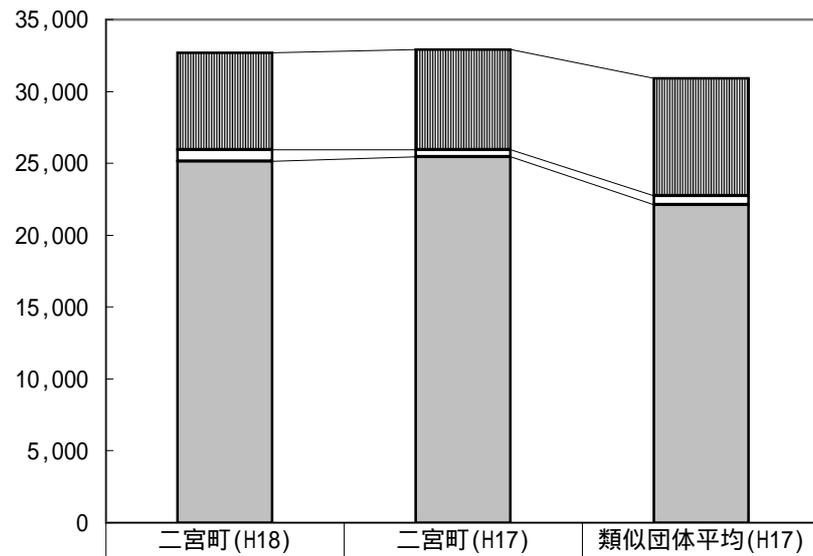
(百万円)



■ 未 収 金	187	192	374
■ 歳 計 現 金	338	284	380
□ 減 債 基 金	122	121	10
□ 財 政 調 整 基 金	176	346	521

負債の部及び正味資産の部の比較

(百万円)



■ 固 定 負 債	6,749	6,986	8,192
□ 流 動 負 債	772	458	594
□ 正 味 資 産	25,154	25,463	22,140

4. 町全体のバランスシート

(1) 概要

普通会計及び全ての特別会計について、純計方式ではなく、各会計を一覧できるように並記方式を基本として、単純な合計を表記しました。ただし、二宮町の場合は、相殺すべき会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金はないため、この合計と純計は一致します。なお、概要は次のとおりです。

平成19年3月末現在における二宮町全体の資産合計は、449億9,552万3千円となっています。これに対して負債合計は144億2,537万9千円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、305億7,014万4千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、423億8,084万円となっており、前年度と比較して0.6%の増となっています。内訳は、教育費が36.1%でもっとも高く、次いで公営事業会計の下水道事業費が117億5,456万7千円と、全体の27.7%を占めています。なお、下水道事業費を除くその他の公営事業会計分（医療等給付関係の3会計）については、該当がありません。

投資等については、12億3,937万3千円となっており、主に基金の減少により、前年度と比較して0.9%の減となっています。

流動資産については、13億7,531万円となっており、前年度と比較して10.8%の減となっています。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して485万4千円減少しています。

(3) 負債の部

固定負債は134億3,405万8千円あり、そのほとんどが地方債の元金で118億7,901万3千円、退職給与引当金が15億5,504万5千円となっています。

流動負債は9億9,132万1千円あり、その全てが翌年度償還予定の地方債の元金分です。

(4) 正味資産の部

正味資産については、普通会計分が全体の82.3%、下水道事業会計分が16.1%、その他会計分が1.6%となっています。そのうち、国庫支出金や県支出金により整備された分が80億3,608万円で、全体の26.3%、町税などの一般財源等による分が225億3,406万1千円で、全体の73.7%となっています。

(5) 債務負担行為に関する情報

二宮町においては、財産の取得について履行すべき額が確定したものがないので、この欄外に注記する扱いとなります。

二宮町全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 1,363,651	(1) 地方債 11,879,013
(2) 民生費 1,224,547	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 2,469,637	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 1,157,911	債務負担行為計 0
(6) 商工費 40,431	(3) 退職給与引当金 1,555,045
(7) 土木費 8,246,400	固定負債合計 13,434,058
(8) 消防費 797,055	
(9) 教育費 15,310,996	2. 流動負債
(10) その他 15,645	(1) 翌年度償還予定額 991,321
(11) 公営事業会計 11,754,567	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 42,380,840	流動負債合計 991,321
(うち土地 15,021,043)	負債合計 14,425,379
有形固定資産合計 42,380,840	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 38,439	
(2) 貸付金 0	
(3) 基金	
特定目的基金 554,287	
土地開発基金 494,277	
定額運用基金 0	
基金計 1,048,564	
(4) 退職手当組合積立金 152,370	
投資等合計 1,239,373	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 176,260	
減債基金 121,736	
その他基金 108,687	
歳計現金 558,491	
現金・預金計 965,174	
(2) 未収金	
地方税 184,286	
その他 225,850	
未収金計 410,136	
流動資産合計 1,375,310	
資産合計 44,995,523	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 6,412,782
	2. 都道府県支出金 1,623,301
	3. 一般財源等 22,534,061
	正味資産合計 30,570,144
	負債・正味資産合計 44,995,523

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	60,020	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	629,076	千円
利子補給等に係るもの	0	千円

二宮町全体のバランスシート（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小計) B	(合計) A + B
		公営企業会計	国民健康保険	老人保健医療	介護保険			
		下 水 道	事 業 会 計	事 業 会 計	事 業 会 計			
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1)総務費	1,363,651							
(2)民生費	1,224,547							
(3)衛生費	2,469,637							
(4)労働費	0							
(5)農林水産業費	1,157,911							
(6)商工費	40,431							
(7)土木費	8,246,400							
(8)消防費	797,055							
(9)教育費	15,310,996							
(10)その他	15,645							
合計	30,626,273	11,754,567	0	0	0	11,754,567	42,380,840	
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	37,759	680	0	0	0	680	38,439	
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
(3)基金	1,048,564	0	0	0	0	0	1,048,564	
(4)退職手当組合積立金	139,009	6,186	2,407	706	4,062	13,361	152,370	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	
合計	1,225,332	6,866	2,407	706	4,062	14,041	1,239,373	
3. 流動資産								
(1)現金・預金	636,390	35,734	194,902	47,857	50,291	328,784	965,174	
(2)未収金	186,791	5,931	212,749	0	4,665	223,345	410,136	
(3)その他		0	0	0	0	0	0	
合計	823,181	41,665	407,651	47,857	54,956	552,129	1,375,310	
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	
資 産 合 計	32,674,786	11,803,098	410,058	48,563	59,018	12,320,737	44,995,523	
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1)地方債	5,288,860	6,590,153	0	0	0	6,590,153	11,879,013	
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	
(3)引当金	1,460,385	60,493	14,416	6,914	12,837	94,660	1,555,045	
（うち 退職給与引当金）	1,460,385	60,493	14,416	6,914	12,837	94,660	1,555,045	
（ その他の引当金）		0	0	0	0	0	0	
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	
合計	6,749,245	6,650,646	14,416	6,914	12,837	6,684,813	13,434,058	
2. 流動負債								
(1)地方債翌年度償還予定額	771,725	219,596	0	0	0	219,596	991,321	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	
(4)その他		0	0	0	0	0	0	
合計	771,725	219,596	0	0	0	219,596	991,321	
負 債 合 計	7,520,970	6,870,242	14,416	6,914	12,837	6,904,409	14,425,379	
[正味資産の部]								
正 味 資 産 合 計	25,153,816	4,932,856	395,642	41,649	46,181	5,416,328	30,570,144	
負債・正味資産合計	32,674,786	11,803,098	410,058	48,563	59,018	12,320,737	44,995,523	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

60,020（本表に計上したものを除く）

債務保証又は損失補償に係るもの

629,076（本表に計上したものを除く）

利子補給等に係るもの

0

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	2,203,016	839,365	1,363,651
庁舎等	915,349	282,492	632,857
その他	1,287,667	556,873	730,794
民生費	2,099,901	875,354	1,224,547
保育所	135,265	44,339	90,926
その他	1,964,636	831,015	1,133,621
衛生費	5,335,212	2,865,575	2,469,637
清掃費	5,131,636	2,685,412	2,446,224
ごみ処理	3,944,953	1,989,991	1,954,962
し尿処理	1,097,169	670,600	426,569
その他	89,514	24,821	64,693
環境衛生費	0	0	0
その他	203,576	180,163	23,413
労働費	0	0	0
農林水産業費	2,031,151	873,240	1,157,911
造林	4,160	2,958	1,202
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	946,890	235,899	710,991
農業農村整備	571,881	383,460	188,421
海岸保全	21,756	4,235	17,521
その他	486,464	246,688	239,776
商工費	140,138	99,707	40,431
国立公園等	0	0	0
観光	123,458	93,813	29,645
その他	16,680	5,894	10,786
土木費	15,639,679	7,393,279	8,246,400
道路	9,794,783	6,036,546	3,758,237
橋りょう	247,233	78,102	169,131
河川	1,243	322	921
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,579,495	1,263,607	4,315,888
街路	1,336,532	573,737	762,795
都市下水路	0	0	0
区画整理	1,052,033	157,401	894,632
公園	3,158,480	508,144	2,650,336
その他	32,450	24,325	8,125
住宅	0	0	0
空港	0	0	0
その他	16,925	14,702	2,223
消防費	1,685,848	888,793	797,055
庁舎	557,618	114,431	443,187
その他	1,128,230	774,362	353,868
教育費	19,728,766	4,417,770	15,310,996
小学校	5,956,594	1,428,922	4,527,672
中学校	3,688,182	1,125,134	2,563,048
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,825,454	505,479	4,319,975
その他	5,258,536	1,358,235	3,900,301
その他	37,381	21,736	15,645
下水道事業費	13,897,784	2,143,217	11,754,567
合計	62,798,876	20,418,036	42,380,840

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	2,655,237
街路	713,455
公営住宅	0
小学校	2,319,981
中学校	934,542
その他	8,394,953
下水道事業費	2,875
合 計	15,021,043

借地に関する調書

名 称	地積(m ²)	賃借料(千円)
二宮小学校	251.23	650
旧一色小学校	1,599.17	1,047
吾妻山公園	99,261.17	15,092
せせらぎ公園	7,385.00	1,182
町民運動場	2,784.35	501
ゲートボール場	4,293.77	337
町民温水プール駐車場	2,485.00	779
山西プール	1,260.57	436
子どもの広場	1,458.79	1,015
自転車駐車場	580.65	2,444
ふれあい広場	17,209.52	12,556
果樹公園	7,636.00	229
その他	14,445.47	1,231
合 計	160,650.69	37,499

平成18年分支払調書による。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	982	0	0	0	0	0
民生費	122,267	1,148	2,280	684	721	747
衛生費	5,050	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	78,302	0	0	0	0	0
商工費	145,933	0	0	0	0	0
土木費	711,689	49,998	0	0	0	0
消防費	696	0	0	0	0	0
教育費	17,003	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
下水道事業費	2,519,110	29,241	15,355	12,990	13,767	20,354
合 計	3,601,032	80,387	17,635	13,674	14,488	21,101

国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりとめたものである。

主な施設の状況

(単位：千円)

名 称 等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
役場庁舎	昭和52年度	733,938	354,372	379,566
ITふれあい館	平成14年度	111,209	11,120	100,089
百合が丘第2公会堂	昭和47年度	32,284	12,598	19,686
山西防災コミュニティセンター	平成8年度	62,264	27,401	34,863
緑が丘防災コミュニティセンター	平成10年度	52,908	18,938	33,970
富士見が丘防災コミュニティセンター	平成11年度	57,853	18,512	39,341
元町北防災コミュニティセンター	平成13年度	61,621	14,758	46,863
中里防災コミュニティセンター	平成15年度	83,352	17,640	65,712
駅北口自転車駐車場	昭和63年度	156,263	107,797	48,466
駅南口自転車駐車場	平成6年度	137,787	71,586	66,201
社会福祉センター	昭和47年度	312,569	258,382	54,187
百合が丘保育園	昭和45年度	69,930	46,615	23,315
釜野児童館	平成13年度	45,672	10,962	34,710
百合が丘児童館	平成元年度	49,636	35,456	14,180
越地児童館	平成2年度	34,800	23,545	11,255
富士見が丘児童館	平成5年度	45,050	24,770	20,280
松根児童館	平成18年度	30,266	1,211	29,055
福祉ワークセンター	平成6年度	94,276	49,023	45,253
じん芥焼却場	昭和55年度	2,996,064	1,568,622	1,427,442
し尿処理場	昭和50年度	661,602	569,173	92,429
最終処分場	平成5年度	465,057	237,956	227,101
保健センター	昭和60年度	205,603	164,969	40,634
消防庁舎	昭和46年度	412,971	105,379	307,592
二宮小学校	昭和45年度	883,636	337,807	545,829
一色小学校	昭和41年度	816,129	271,815	544,314
山西小学校	昭和51年度	1,512,708	571,998	940,710
二宮中学校	昭和35年度	1,231,821	435,971	795,850
二宮西中学校	昭和54年度	1,124,245	487,892	636,353
給食センター	昭和46年度	169,960	91,898	78,062
武道館	昭和54年度	160,419	89,824	70,595
町立体育館	昭和59年度	376,300	168,292	208,008
町民運動場	昭和62年度	1,405,783	423,715	982,068
町民温水プール	平成5年度	1,242,498	347,749	894,749
町公民館	昭和33年度	66,575	30,539	36,036
教育委員会事務室	昭和48年度	97,018	45,290	51,728
生涯学習センター	平成12年度	2,230,814	357,342	1,873,472
テニスコート	平成17年度	12,556	502	12,054

残存価格1,000万円以上の施設を対象とした。

5. 町全体のバランスシートの経年比較

(1) 概要

9年前の平成9年度と比較すると、資産は82億8,288万1千円の増、負債は39億4,726万2千円の増となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産は、9年前の平成9年度と比較すると89億9,848万2千円増加しており、内訳は教育費20億8,583万1千円、下水道費71億3,732万7千円などで、これらの分野に主に資金が投入され、資産が形成されてきたことがわかります。

投資等においては、将来の資産形成等の原資となる基金残高の動向などがわかります。基金の残高は減少傾向にあり、9年前の平成9年度と比較すると5億23万3千円減少し、この10年間でもっとも少なくなっています。

流動資産では、町民税などの未収金が増加傾向にあり、9年前の平成9年度と比較すると1億4,507万2千円増加し、この10年間では、平成14年度をピークとして若干の減少傾向にありますが、引き続き注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は、9年前の平成9年度と比較すると32億7,082万円増加しており、内訳は主に地方債で、平成18年度末の残高は、平成9年度末に比較して32億5,853万4千円、約1.4倍の増加となっています。このことがすぐ財政状況の悪化を示すものではなく、正味資産が堅調に増加しているという見方もできます。この関係は、「正味資産・負債推移表」でも参考となるところです。

流動負債は、全て地方債の翌年度償還予定額であり、義務的経費として償還しなければならない負債は、9年前の平成9年度と比較すると6億7,644万2千円増加しています。

正味資産は、9年前の平成9年度と比較すると43億3,561万9千円増加しています。

全体のバランスシート経年比較表 [資産の部]

(単位：千円) 単位：千円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1)総務費	1,068,885	1,126,343	1,145,914	1,213,236	1,307,009	1,377,944	1,429,113	1,393,938	1,358,745	1,363,651
(2)民生費	1,119,325	1,088,440	1,058,055	1,054,365	1,023,992	996,018	977,689	1,034,664	1,109,483	1,224,547
(3)衛生費	3,293,516	3,137,274	2,983,893	2,872,570	2,836,135	2,726,895	2,728,593	2,662,109	2,571,024	2,469,637
(4)労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	1,292,493	1,339,855	1,430,912	1,376,963	1,330,982	1,292,027	1,255,846	1,212,558	1,175,444	1,157,911
(6)商工費	80,207	75,329	70,045	64,761	62,046	57,720	53,412	49,058	44,738	40,431
(7)土木費	7,997,077	7,946,393	7,947,027	7,970,112	8,185,781	8,277,644	8,366,325	8,390,619	8,341,339	8,246,400
(8)消防費	667,245	809,050	821,675	803,424	779,747	752,167	724,187	759,273	791,379	797,055
(9)教育費	13,225,165	14,012,278	15,069,999	15,739,608	15,683,005	15,698,694	15,613,030	15,400,989	15,316,600	15,310,996
(10)その他	21,205	20,456	19,707	18,958	18,209	17,459	16,753	16,043	15,844	15,645
(11)公営事業会計(下水道事業費)	4,617,240	5,633,386	6,825,319	7,520,075	8,012,877	8,575,956	9,638,855	10,589,047	11,389,199	11,754,567
合計	33,382,358	35,188,804	37,372,546	38,634,072	39,239,783	39,772,524	40,803,803	41,508,298	42,113,795	42,380,840
2. 投資等										
(1)投資及び出資金	22,668	26,161	29,654	33,397	33,890	34,283	37,047	37,511	37,975	38,439
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	1,548,797	1,723,684	1,682,689	1,339,458	1,323,692	1,189,843	1,121,660	1,074,668	1,071,097	1,048,564
(4)退職手当組合積立金	200,953	204,113	206,192	194,516	167,070	166,153	139,418	123,389	142,063	152,370
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,772,418	1,953,958	1,918,535	1,567,371	1,524,652	1,390,279	1,298,125	1,235,568	1,251,135	1,239,373
3. 流動資産										
(1)現金・預金	1,292,802	1,346,640	1,468,932	1,651,409	1,524,932	1,518,113	1,546,629	1,371,971	1,127,693	965,174
(2)未収金	265,064	307,658	351,076	418,994	464,282	484,373	478,950	446,585	414,990	410,136
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,557,866	1,654,298	1,820,008	2,070,403	1,989,214	2,002,486	2,025,579	1,818,556	1,542,683	1,375,310
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	36,712,642	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507	44,562,422	44,907,613	44,995,523

全体のバランスシート経年比較表 [負債・正味資産の部]

0 単位：千円) 単位：千円)

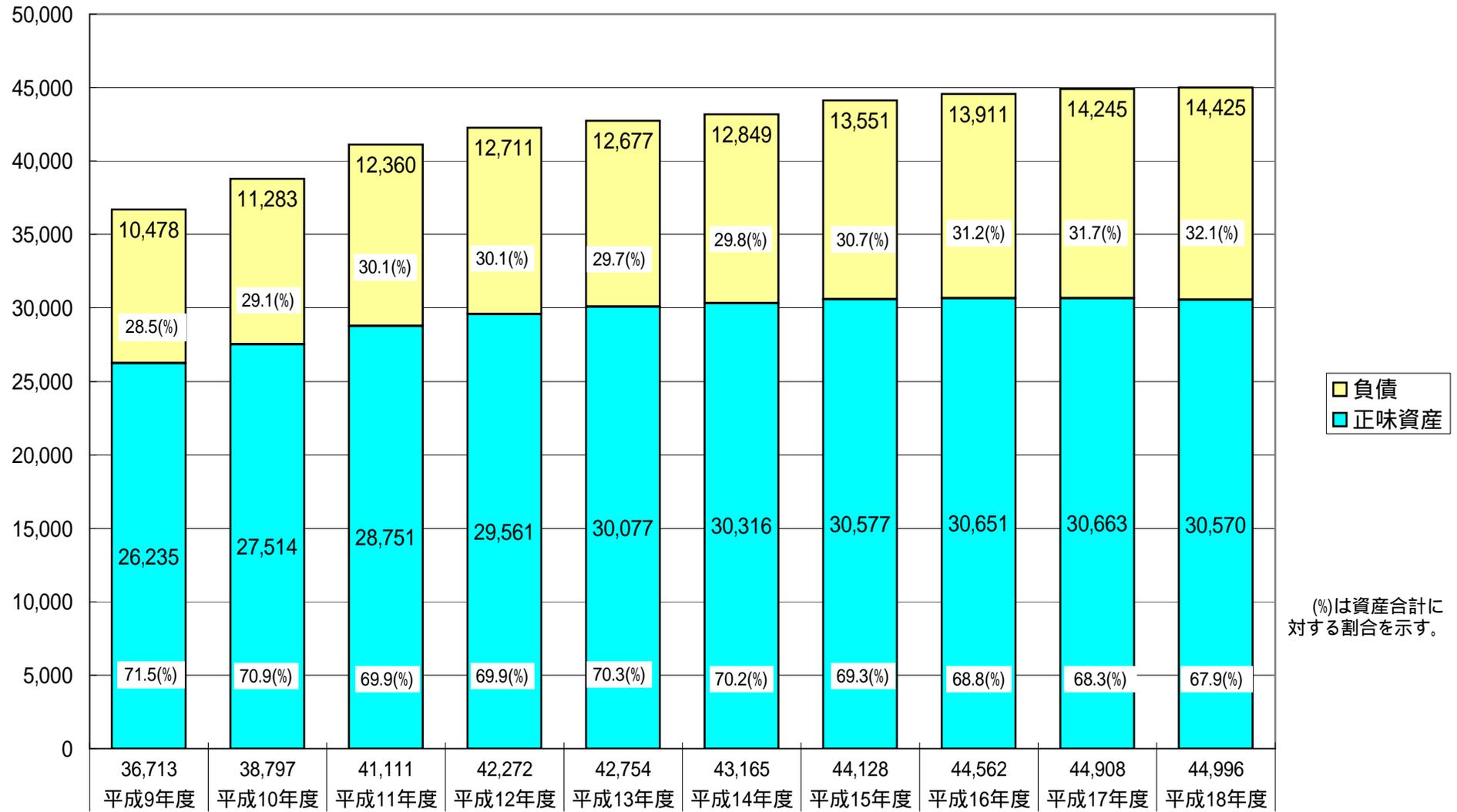
区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方債	8,620,479	9,328,682	10,191,630	10,458,789	10,427,313	10,558,444	10,911,157	11,667,134	11,993,934	11,879,013
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	1,542,759	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801	1,598,156	1,528,899	1,555,045
(うち 退職給与引当金)	1,542,759	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801	1,598,156	1,528,899	1,555,045
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,163,238	10,893,331	11,867,039	12,153,886	12,072,317	12,197,919	12,542,958	13,265,290	13,522,833	13,434,058
2. 流動負債										
(1) 地方債翌年度償還予定額	314,879	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286	646,123	678,600	991,321
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	43,657	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	314,879	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286	646,123	722,257	991,321
負債合計	10,478,117	11,282,627	12,359,660	12,710,857	12,676,893	12,849,388	13,551,244	13,911,413	14,245,090	14,425,379
[正味資産の部]										
正味資産合計	26,234,525	27,514,433	28,751,429	29,560,989	30,076,756	30,315,901	30,576,263	30,651,009	30,662,523	30,570,144
負債・正味資産合計	36,712,642	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507	44,562,422	44,907,613	44,995,523

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	167,044	159,901	239,543	123,456	87,690	51,924	46,178	86,120	85,220	60,020
債務保証又は損失補償に係るもの	1,228,409	134,783	137,213	137,213	1,800	616	463,278	464,562	464,562	629,076
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(百万円)

正味資産・負債推移表



6. 町全体のバランスシートの分析

(1) 概要

町全体のバランスシートを活用して、様々な財務分析を行うことが可能です。今年度は、社会資本形成の世代間負担比率、有形固定資産の行政目的別割合及び住民一人当たりのバランスシートを取り上げました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果である有形固定資産のうち、正味資産により整備された割合を見ることによってこれまでの世代によって既に整備された割合を、負債により整備された割合を見ることによって将来世代の負担により整備された割合を、それぞれ知ることが出来ます。これによれば、町全体の有形固定資産のうち67.9%がこれまでの世代により既に整備され、32.1%が今後の将来世代の負担により整備されたことがわかります。

	平成 17 年度	平成 18 年度	算 式
既世代形成正味資産割合	68.3%	67.9%	正味資産合計÷資産合計
後世代の負債負担割合	31.7%	32.1%	負債合計÷資産合計

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の状況を前年度末と比較すると、総務費、民生費及び消防費がそれぞれ増加しています。総務費については公共施設のアスベスト撤去工事等によるもの、民生費については主に子育て支援施設整備検討事業（土地購入）によるもの、消防費については主に救助工作車購入事業によるものです。また、整備の進む下水道事業費が大きく増加しており、今後も、インフラ資産としてますます増加していくことが予想できます。

次に、行政目的別の構成比について、平成 9 年度末時点と平成 18 年度末時点と比較すると、この 10 年間で下水道が飛躍的に整備されてきたことが、一目でわかります。また、教育費が土木費に対して 2 倍近い構成比となっていることも特徴的であると言えます。

(4) 住民一人当たりのバランスシート

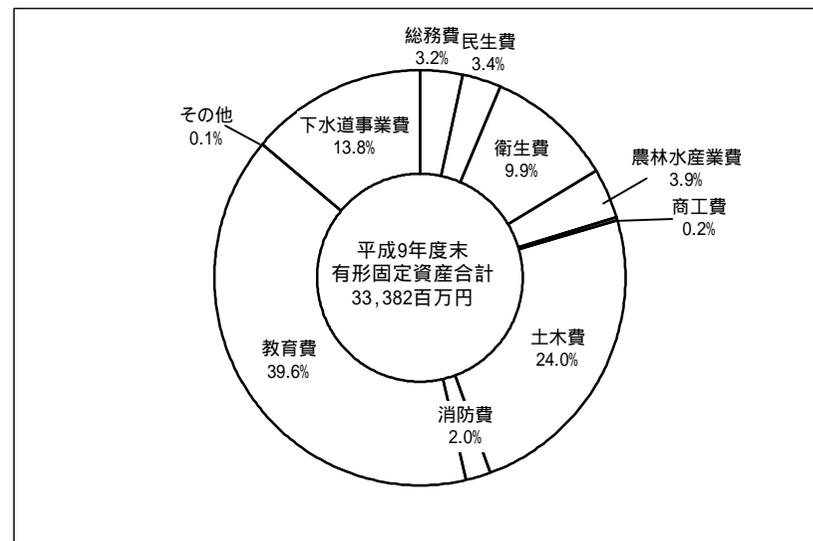
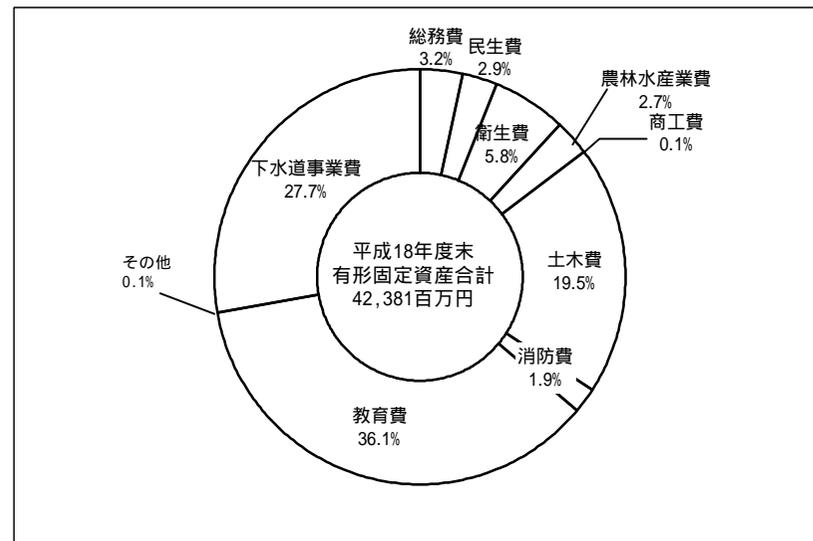
バランスシートの主な項目について、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。比較に際しては、団体の規模により諸事情が異なることに注意が必要ですが、平成 19 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 30,390 人を用いて計算した平成 18 年度の一人当たり資産合計は 148 万 1 千円、負債合計は 47 万 5 千円、正味資産合計は 100 万 6 千円となりました。同様に、世帯数を用いて一世帯当たりで計算したり、皆様のご家庭の人数を用いて計算したりすると、より身近な金額としてとらえることが可能だと思います。

行政目的別有形固定資産の状況

(単位：千円、%)

目的別	平成18年度末	平成17年度末	比較増減	
	資産額	資産額	増加額	増加率
総務費	1,363,651	1,358,745	4,906	0.4
民生費	1,224,547	1,109,483	115,064	10.4
衛生費	2,469,637	2,571,024	101,387	3.9
労働費	0	0	0	-
農林水産業費	1,157,911	1,175,444	17,533	1.5
商工費	40,431	44,738	4,307	9.6
土木費	8,246,400	8,341,339	94,939	1.1
消防費	797,055	791,379	5,676	0.7
教育費	15,310,996	15,316,600	5,604	0.0
その他	15,645	15,844	199	1.3
下水道事業費	11,754,567	11,389,199	365,368	3.2
計	42,380,840	42,113,795	267,045	0.6
(うち土地)	15,021,043	14,888,855	132,188	0.9
有形固定資産合計	42,380,840	42,113,795	267,045	0.6

この10年間における資産構成の状況



住民一人当たり二宮町全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 44,872	(1) 地方債 390,886
(2) 民生費 40,294	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 81,265	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 38,102	債務負担行為計 0
(6) 商工費 1,330	(3) 退職給与引当金 51,170
(7) 土木費 271,352	固定負債合計 442,056
(8) 消防費 26,228	
(9) 教育費 503,817	2. 流動負債
(10) その他 515	(1) 翌年度償還予定額 32,620
(11) 公営事業会計 386,791	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 1,394,566	流動負債合計 32,620
(うち土地 494,276)	負債合計 474,676
有形固定資産合計 1,394,566	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,265	
(2) 貸付金 0	
(3) 基金	
特定目的基金 18,239	
土地開発基金 16,264	
定額運用基金 0	
基金計 34,503	
(4) 退職手当組合積立金 5,014	
投資等合計 40,782	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 5,800	
減債基金 4,006	
その他基金 3,576	
歳計現金 18,377	
現金・預金計 31,759	
(2) 未収金	
地方税 6,064	
その他 7,432	
未収金計 13,496	
流動資産合計 45,255	
資産合計 1,480,603	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 211,016
	2. 都道府県支出金 53,416
	3. 一般財源等 741,495
	正味資産合計 1,005,927
	負債・正味資産合計 1,480,603

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	1,975	円
債務保証及び損失補償に係るもの	20,700	円
利子補給等に係るもの	0	円

7. 二宮町連結バランスシート

(1) 概要

「連結バランスシート」とは、二宮町及び二宮町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で開示するもので、公的資金等によって形成されたインフラ資産と将来負担である負債の構造を連結ベースで開示することにより、財政の透明性の一層の向上、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ろうとするものです。

連結の対象範囲は、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、その団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第三セクターであり、二宮町の場合、二宮町土地開発公社（以下、単に「公社」という。）だけが該当します。

公社は、二宮町が取得予定の土地を一時的に先行取得しており、その土地を流動資産として、また取得に際して借り入れた資金を固定負債及び流動負債として、それぞれ連結バランスシートに計上しました。一方、二宮町から公社に出資している基本財産については、相殺消去した上で、連結バランスシートを作成しました。

平成 18 年度末現在、町全体のバランスシートに公社分を加えた資産合計は 452 億 2,471 万 2 千円（公社分 2 億 3,018 万 9 千円）となっています。これに対して負債合計は 146 億 5,332 万 4 千円（公社分 2 億 2,794 万 5 千円）となっており、資産から負債を差し引いた資産・負債差額合計は、305 億 7,138 万 8 千円（公社分 224 万 4 千円）となっています。

(2) 連結バランスシートの分析（連単倍率等）

連結バランスシートの純計が、普通会計の何倍になっているのか、また全体のバランスシートの純計の何倍になっているのかを示すのが連単倍率です。平成 18 年度末現在、公社の資産は連結バランスシートの資産合計に占める割合が少ないため、全体のバランスシートに対する連単倍率は 1.01 となります。一方、普通会計に対する連単倍率は 1.38 となりますが、これは全体のバランスシートの資産合計には、普通会計によるもののほか、主に下水道事業特別会計によるものが含まれていることによります。

公社が一時的に先行取得している土地について二宮町による取得が終わり、基本財産について相殺消去すると、公社に残る資産額は 100 万円程度に過ぎません。一方、公社が土地を先行取得する場合、借り入れ予定の資金及びその利息分について、損失補償に係る債務負担行為を設定し、その額はバランスシートの欄外に記載した額に含まれます。

以上のことから、二宮町の場合、町全体のバランスシートを見ることで、公社を含む行政サービスによる資産及び負債等の全体像を把握できると言えそうです。

二宮町連結バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p style="padding-left: 20px;">普通会計 <u>30,626,273</u></p> <p style="padding-left: 20px;">公営事業会計 <u>11,754,567</u></p> <p style="padding-left: 40px;">地方公共団体計 <u>42,380,840</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発公社 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">関係団体計 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 <u>42,380,840</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>37,444</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>0</u></p> <p>(3) 基金 <u>1,048,564</u></p> <p>(4) 退職手当組合積立金 <u>152,370</u></p> <p>(5) その他 <u>1,100</u></p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 <u>1,239,478</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金 <u>966,311</u></p> <p>(2) 未収金 <u>410,138</u></p> <p>(3) その他 <u>227,945</u></p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 <u>1,604,394</u></p> <p>4. 繰延勘定 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">資産合計 <u>45,224,712</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p style="padding-left: 20px;">普通会計債 <u>5,288,860</u></p> <p style="padding-left: 20px;">公営企業債 <u>6,590,153</u></p> <p style="padding-left: 40px;">地方公共団体計 <u>11,879,013</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発公社 <u>137,870</u></p> <p style="padding-left: 40px;">関係団体計 <u>137,870</u></p> <p>(3) 債務負担行為 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,555,045</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち 退職給与引当金) <u>1,555,045</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(その他の引当金) <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 <u>13,571,928</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">地方公共団体 <u>991,321</u></p> <p style="padding-left: 20px;">関係団体 <u>90,075</u></p> <p style="padding-left: 40px;">翌年度償還予定額計 <u>1,081,396</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>(3) その他 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 <u>1,081,396</u></p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 <u>14,653,324</u></p> <p>[資産・負債差額の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>6,412,782</u></p> <p>2. 都道府県支出金 <u>1,623,301</u></p> <p>3. 一般財源その他 <u>22,535,305</u></p> <p style="padding-left: 20px;">資産・負債差額合計 <u>30,571,388</u></p> <p style="padding-left: 20px;">負債及び資産・負債差額合計 <u>45,224,712</u></p>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>60,020</u> 千円	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0</u> 千円)
債務保証及び損失補償に係るもの	<u>629,076</u> 千円	(同 上	<u>627,176</u> 千円)
利子補給等に係るもの	<u>0</u> 千円	(同 上	<u>0</u> 千円)

二宮町連結バランスシート（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

	地 方 公 共 団 体				土地開発公社 E	(単純合計) D + E	(相殺消去等) F	純 計 (D + E + F) G	連 単 倍 率	
	普通会計 A	公 営 事 業 会 計		純 計 (A + B + C) D					G/A	G/D
		公営企業会計 (下水道) B	そ の 他 C							
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1) 地方公共団体										
普通会計	30,626,273			30,626,273		30,626,273	0	30,626,273	1.38	1.00
公営事業会計		11,754,567	0	11,754,567		11,754,567	0	11,754,567		
地方公共団体計	30,626,273	11,754,567	0	42,380,840		42,380,840	0	42,380,840		
(2) 関係団体(土地開発公社)					0	0	0	0		
有形固定資産合計	30,626,273	11,754,567	0	42,380,840	0	42,380,840	0	42,380,840		
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	37,759	680	0	38,439	5	38,444	1,000	37,444	1.01	1.00
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 基金	1,048,564	0	0	1,048,564	0	1,048,564	0	1,048,564		
(4) 退職手当組合積立金	139,009	6,186	7,175	152,370		152,370	0	152,370		
(5) その他		0	0	0	1,100	1,100	0	1,100		
投資等合計	1,225,332	6,866	7,175	1,239,373	1,105	1,240,478	1,000	1,239,478		
3. 流動資産										
(1) 現金・預金	636,390	35,734	293,050	965,174	1,137	966,311	0	966,311	1.95	1.17
(2) 未収金	186,791	5,931	217,414	410,136	2	410,138	0	410,138		
(3) その他		0	0	0	227,945	227,945	0	227,945		
流動資産合計	823,181	41,665	510,464	1,375,310	229,084	1,604,394	0	1,604,394		
4. 繰延勘定										
		0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	32,674,786	11,803,098	517,639	44,995,523	230,189	45,225,712	1,000	45,224,712	1.38	1.01
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
普通会計債	5,288,860			5,288,860		5,288,860	0	5,288,860	2.01	1.01
公営企業債		6,590,153	0	6,590,153		6,590,153	0	6,590,153		
地方公共団体計	5,288,860	6,590,153	0	11,879,013		11,879,013	0	11,879,013		
(2) 関係団体(土地開発公社長期借入金)					137,870	137,870	0	137,870		
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 引当金	1,460,385	60,493	34,167	1,555,045	0	1,555,045	0	1,555,045		
(うち 退職給与引当金)	1,460,385	60,493	34,167	1,555,045	0	1,555,045	0	1,555,045		
(その他の引当金)		0	0	0	0	0	0	0		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0						
固定負債合計	6,749,245	6,650,646	34,167	13,434,058	137,870	13,571,928	0	13,571,928		
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
地方公共団体	771,725	219,596	0	991,321		991,321	0	991,321	1.40	1.09
関係団体(土地開発公社)					90,075	90,075	0	90,075		
翌年度償還予定額計	771,725	219,596	0	991,321	90,075	1,081,396	0	1,081,396		
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0						
流動負債合計	771,725	219,596	0	991,321	90,075	1,081,396	0	1,081,396		
負債合計	7,520,970	6,870,242	34,167	14,425,379	227,945	14,653,324	0	14,653,324	1.95	1.02
[資産・負債差額の部]										
1. 国庫支出金	2,257,596	4,155,186	0	6,412,782	0	6,412,782	0	6,412,782	2.84	1.00
2. 都道府県支出金	1,343,462	279,839	0	1,623,301	0	1,623,301	0	1,623,301	1.21	1.00
3. 一般財源その他	21,552,758	497,831	483,472	22,534,061	2,244	22,536,305	1,000	22,535,305	1.05	1.00
資産・負債差額合計	25,153,816	4,932,856	483,472	30,570,144	2,244	30,572,388	1,000	30,571,388	1.22	1.00
負債及び資産・負債差額合計	32,674,786	11,803,098	517,639	44,995,523	230,189	45,225,712	1,000	45,224,712	1.38	1.01

地方公共団体各会計間で、相殺消去すべき資本等はない。

8. 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書では、バランスシートでとらえることのできない人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスにより発生する費用が明らかになります。

今年度は、総務費、民生費、土木費、教育費など行政目的ごとに分類し、性質別に経費を示した行政目的別の行政コスト計算書を作成しました。

その結果、平成 18 年度の行政コストは 65 億 6,482 万 4 千円で、前年度と比較して 5,505 万 8 千円減少、収入合計は 60 億 9,035 万 9 千円で、前年度と比較し 1 億 4,414 万 5 千円減少、行政コストから収入合計を引いた純行政コストは、4 億 7,446 万 5 千円で、前年度と比較して 8,908 万 7 千円減少しました。

純行政コストの 4 億 7,446 万 5 千円は、予算として不足していたことを示すものではなく、ここから国庫及び県支出金により整備された資産の減価償却分に相当する国庫及び県支出金取崩高を控除した 3 億 420 万 5 千円が、前期末一般財源等から減少したことを意味します。前期末一般財源等からの減少は、平成 18 年度の行政活動において整備された資産よりも、減価償却によりコストとして処理された資産の方が 3 億 420 万 5 千円多かったことを意味し、減少した後の 215 億 5,275 万 8 千円は、普通会計のバランスシートの当期末一般財源等の額と一致します。

(2) 行政目的別

行政目的別では、民生費がもっとも多く 17 億 3,064 万 9 千円で、全体の 26.4%を占めており、前年度と比較すると 2,584 万 1 千円増加しています。民生費に関する費用のうち、最大のものは保育所運営に係る費用や障害者等の社会的弱者に対する支援費などの扶助費で 7 億 586 万 3 千円にのぼっており、次いで国民健康保険、老人保健医療及び介護保険の 3 つの特別会計に対する繰出金が 5 億 9,814 万 1 千円にのぼっています。ただし、国や県からの補助金や利用者の負担金などの収入があるため、実質的な負担は「当期純行政コスト」欄の 11 億 2,272 万円です。

次いで、教育費が 10 億 6,621 万 5 千円で、全体の 16.2%を占めており、前年度と比較すると 891 万 5 千円減少しています。教育関係には図書・備品等の購入費や光熱水費などの物件費がかかりますが、減価償却費が土木費に次いで多いことも特徴で、学校、公民館、生涯学習センター、運動施設及び給食施設など、多くの施設を抱えている結果といえます。また、使用料等の収入を除くと、実質的に 10 億 813 万 6 千円を負担しています。

土木費は 9 億 5,037 万 6 千円で、全体の 14.5%を占めており、前年度と比較す

ると 5,199 万 5 千円減少しています。使用料等の収入を除いた実質的な負担は 9 億 2,571 万 4 千円ですが、このうち 41.0%の 3 億 7,996 万円が主に下水道事業債の償還に充てるために下水道事業特別会計に繰り出されていますので、これを除くと 5 億 4,575 万 4 千円を負担しており、そのうち減価償却費が 2 億 4,126 万 7 千円と 44.2%を占めています。これは、土木費の歳出が主に資本形成のための支出であり、その使用期間にわたって、少しずつ減価償却をとおして費用化されていることによるものです。

衛生費は 10 億 917 万 6 千円で、全体の 15.4%を占めており、前年度と比較すると 1,130 万円減少しています。衛生費では、物件費が 6 億 7,210 万 5 千円と、66.6%を占めています。これは、健康診査、じん芥等収集、環境衛生センターの運転・保守、灰搬出処理処分、し尿収集運搬などの分野で外部委託が進んでいることによります。また、使用料等の収入を除くと、実質的に 9 億 1,970 万円を負担しています。

行政目的別に分けられない全庁的なコストは 1 億 3,444 万円で、全体の 2.0%を占めており、前年度と比較すると 1,588 万 1 千円減少しています。その内訳は、公債費（利子分）が 1 億 1,977 万 8 千円、不納欠損額が 1,446 万 3 千円などとなっています。

(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。平成 19 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 30,390 人を用いて計算した平成 18 年度の一人当たり行政コストは 21 万 6 千円、収入合計は 20 万円、行政コストから収入合計を引いた純行政コストは 1 万 6 千円でした。

行政目的別にみると、民生費 5 万 7 千円のうち扶助費が 2 万 3 千円、繰出金が 2 万円で、実質的な負担は 3 万 7 千円、教育費 3 万 5 千円のうち物件費が 1 万 4 千円、減価償却費が 9 千円で、実質的な負担は 3 万 3 千円、衛生費 3 万 3 千円のうち物件費が 2 万 2 千円で、実質的な負担は 3 万円、土木費 3 万 1 千円のうち下水道事業特別会計への繰出金が 1 万 3 千円、減価償却費が 8 千円で、実質的な負担は 3 万円、行政目的別に分けられない全庁的なコストは 4 千円で、ほぼ公債費（利子分）で占められています。

行政目的別行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	全庁	合計
人件費	114,228	421,592	151,832	133,931	0	47,261	12,621	104,061	304,374	269,412	0	1,559,312
物件費	9,572	263,502	52,812	672,105	0	23,860	10,418	170,367	34,774	415,367	0	1,652,777
維持補修費	0	4,437	2,303	36,635	0	10,259	2,436	52,909	1,411	15,895	0	126,285
扶助費	0	0	705,863	0	0	0	0	0	0	14,314	0	720,177
補助費等	3,030	59,662	191,355	29,081	3,987	14,025	37,993	1,812	18,788	91,148	0	450,881
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	747	0	0	0	0	0	0	0	0	747
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,778	119,778
債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	598,141	0	0	0	0	379,960	0	0	0	978,101
減価償却費	0	45,535	27,596	137,424	0	52,833	4,307	241,267	57,895	260,079	199	827,135
退職給与引当金繰入等	0	115,168	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,168
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,463	14,463
費用合計	126,830	909,896	1,730,649	1,009,176	3,987	148,238	67,775	950,376	417,242	1,066,215	134,440	6,564,824
国庫支出金	0	(378)	(236,499)	(12,462)	0	0	0	0	0	(5,818)	0	(255,157)
県支出金	0	(81,118)	(242,519)	(15,379)	0	(8,185)	(649)	(450)	(776)	(1,522)	0	(350,598)
使用料・手数料	0	(53,402)	(1)	(42,042)	0	(72)	0	(19,651)	(188)	(40,645)	0	(156,001)
分担金・負担金	0	0	(99,865)	(3,370)	0	0	0	0	0	0	0	(103,235)
財産収入	0	(2,539)	0	(100)	0	0	0	(3,187)	0	(160)	0	(5,986)
繰入金	0	0	(27,510)	0	0	0	0	0	0	0	0	(27,510)
諸収入	0	(18,320)	(1,535)	(16,123)	0	(266)	0	(1,374)	(2,453)	(9,934)	0	(50,005)
一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(5,141,867)	(5,141,867)
収入合計	0	(155,757)	(607,929)	(89,476)	0	(8,523)	(649)	(24,662)	(3,417)	(58,079)	(5,141,867)	(6,090,359)
当期純行政コスト(純余剰)	126,830	754,139	1,122,720	919,700	3,987	139,715	67,126	925,714	413,825	1,008,136	(5,007,427)	474,465
国庫支出金取崩高	国庫支出金により整備された正味資産の、減価償却分。											(80,545)
県支出金取崩高	県支出金により整備された正味資産の、減価償却分。											(89,715)
当期一般財源等減少(増加)額	純行政コストから、国庫及び県支出金により整備された正味資産の減価償却分を控除した額。前期末一般財源等から減少(増加)する。											304,205
前期繰越一般財源等												(21,856,963)
当期末一般財源等												(21,552,758)

住民一人当たり行政目的別行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	全庁	合計
人件費	3,759	13,873	4,996	4,407	0	1,555	415	3,424	10,016	8,865	0	51,310
物件費	315	8,671	1,738	22,116	0	785	343	5,606	1,144	13,668	0	54,386
維持補修費	0	146	76	1,205	0	338	80	1,741	46	523	0	4,155
扶助費	0	0	23,227	0	0	0	0	0	0	471	0	23,698
補助費等	100	1,963	6,297	957	131	461	1,250	60	618	2,999	0	14,836
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	25
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,941	3,941
債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	19,682	0	0	0	0	12,503	0	0	0	32,185
減価償却費	0	1,498	908	4,522	0	1,738	142	7,939	1,905	8,558	7	27,217
退職給与引当金繰入等	0	3,790	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,790
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	476	476
費用合計	4,174	29,941	56,949	33,207	131	4,877	2,230	31,273	13,729	35,084	4,424	216,019
国庫支出金	0	(12)	(7,782)	(410)	0	0	0	0	0	(191)	0	(8,395)
県支出金	0	(2,669)	(7,980)	(506)	0	(269)	(21)	(15)	(26)	(50)	0	(11,536)
使用料・手数料	0	(1,757)	0	(1,383)	0	(3)	0	(647)	(6)	(1,338)	0	(5,134)
分担金・負担金	0	0	(3,286)	(111)	0	0	0	0	0	0	0	(3,397)
財産収入	0	(84)	0	(3)	0	0	0	(105)	0	(5)	0	(197)
繰入金	0	0	(905)	0	0	0	0	0	0	0	0	(905)
諸収入	0	(603)	(51)	(531)	0	(9)	0	(45)	(81)	(327)	0	(1,647)
一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(169,196)	(169,196)
収入合計	0	(5,125)	(20,004)	(2,944)	0	(281)	(21)	(812)	(113)	(1,911)	(169,196)	(200,407)
当期純行政コスト(純余剰)	4,174	24,816	36,945	30,263	131	4,596	2,209	30,461	13,616	33,173	(164,772)	15,612
国庫支出金取崩高	平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口 30,390 人を用いて算出した。											(2,650)
県支出金取崩高												(2,952)
当期一般財源等減少(増加)額												10,010
前期繰越一般財源等												(719,216)
当期末一般財源等												(709,206)